

宇宙の市場見通しに変化はなく、宇宙産業は今後もさらに成長

本レポートの要旨

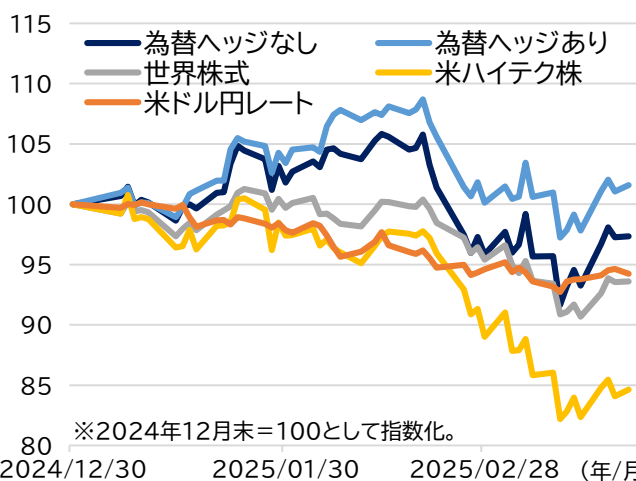
- ✓ 米国の関税政策等を巡り米景気に対する不透明感が強まるが、宇宙ビジネスの市場見通しに変化はなく、宇宙産業は今後もさらに成長することが期待。
- ✓ 気候変動や安全保障、経済社会の環境変化等を背景に、地球観測衛星の活用が拡大しており、世界の地球観測衛星の市場規模は拡大見通し。

宇宙関連企業の利益は堅調な成長が見込まれる

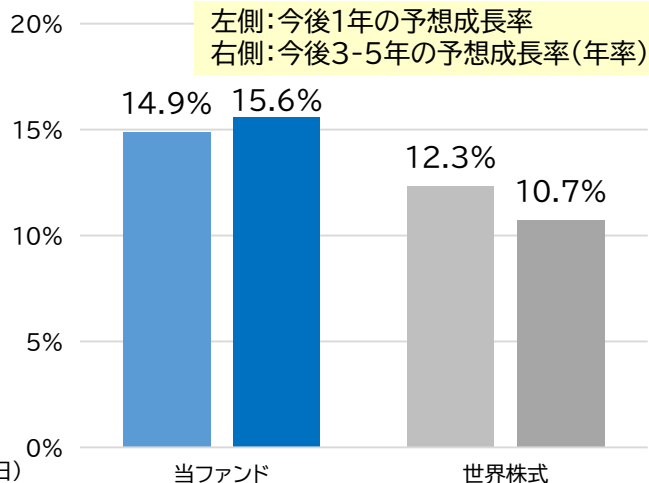
米関税等を背景に不透明感が強まる中、宇宙関連株式は底堅く推移

- 米トランプ政権が打ち出す関税措置や政府効率化省(DOGE)の動きなどを受け、先行き不透明感が強まるなか、米国株式市場では、ソフトウェア、ハードウェア、半導体関連株等、グロース株を中心に下落し、ディフェンシブ性が高い銘柄が選好されやすい地合いとなっています。
- このような環境下、宇宙関連企業の株式に投資を行う当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資、以下同じ)は、保有している防衛関連の銘柄が下支えし、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」ともに世界株式と比べると堅調な動きとなっています。また、当ファンドの基準価額は2025年初来、米ドル円が下落(円高ドル安)したことが大きな下落要因となり、実質的な株価の値動きはしっかりと推移しています。
- 足元の株式市場の下落は、主に米国の関税政策などを巡り米景気に対する不透明感が強まり、投資家のセンチメントが悪化したことによるもので、宇宙ビジネスに対する懸念によるものではありません。宇宙ビジネスの市場見通しに変化はなく、宇宙産業は今後もさらに成長することが期待されており、当ファンドが保有する宇宙関連企業の利益は堅調な成長が見込まれています。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移
(2024年12月末~2025年3月21日、日次)



一株当たり利益(EPS)成長率
(2025年2月末時点)



出所:ブルームバーグ、FactSet、ヴォヤIMより東京海上アセットマネジメント作成

※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。

※当ファンドの一株当たり利益(EPS)成長率は、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄をもとに算出。

各企業の市場コンセンサス予想を基に作成。

※世界株式:MSCI ACWI 指数、米ハイテク株:ナスダック総合指数、各株価指数は、税引後配当込み、円換算。

※上記の株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

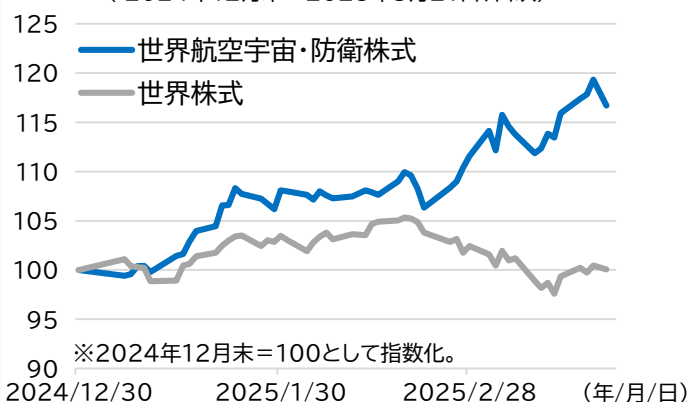
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ロシアによるウクライナ侵攻などの影響で、世界の軍事費は過去最大を更新

- 欧州連合(EU)は3月6日の特別首脳会議で「再軍備計画」の推進で合意し、防衛力の強化へ8千億ユーロの資金確保を目指すこととしました。欧州をはじめとして、日本など各国が防衛費への支出を増やし、関連企業の業績が伸びるとの観測等を背景に、世界の航空宇宙・防衛関連企業の株価は上昇しています。
- 世界の軍事費は拡大基調となっており、2024年の軍事費も2023年比で増加し過去最大を更新しました。2025年2月中旬までは、トランプ相場で株高が先行しましたが、足元では景況感の鈍化がみられ、軍事費の拡大が支えとなる航空宇宙・防衛関連株式に注目が集まりやすい環境が続いています。

世界の航空宇宙・防衛関連企業の株価推移

(2024年12月末～2025年3月21日、日次)

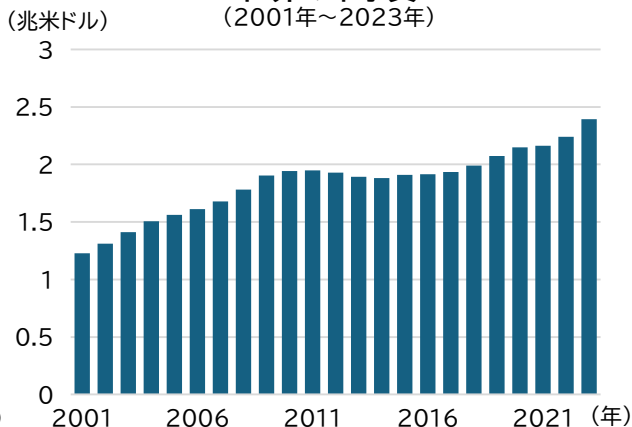


出所:ブルームバーグ

※世界航空宇宙・防衛株式:MSCI ACWI 航空宇宙・防衛株価指数、
世界株式:MSCI ACWI 指数、各株価指数は、税引後配当込み、米ドル。

世界の軍事費

(2001年～2023年)



出所:ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)

※実質ベース

トピック:「宇宙ビジネスで先行するマスク氏と後を追うベゾス氏」

「宇宙開発競争」で競う世界の大富豪 マスク氏とベゾス氏

アマゾン・ドット・コム創業者ジェフ・ベゾス氏は、2000年に私財を投じてブルーオリジンを設立し、約25年を経て1月16日に初めて大型ロケット「ニューグレン」を打ち上げました。一方、テスラの最高経営責任者(CEO)イーロン・マスク氏は、2002年にスペースXを設立し、わずか6年でロケット「ファルコン1」を地球周回軌道に乗せることに成功しました。宇宙開発をリードする両者ですが、宇宙開発の進展を見ると、マスク氏が先行しており、ベゾス氏は後を追う状況となっています。この違いは、両者の宇宙開発におけるアプローチや資金調達方法の違いからもみてとれます。

「アジャイル型」で開発するマスク氏

- リスクを恐れずに、失敗から学び、迅速に改善を繰り返すアジャイル開発で開発スピードを大幅に向上。
- スペースX初期のロケット「ファルコン1」の開発に1億米ドル(約150億円*)を投入したといわれる。米国防総省やNASAとの大規模な契約で強力な後押しを受け、民間顧客や外部の投資家を引き付け資金を調達。

慎重なアプローチをとったベゾス氏

- ブルーオリジンに累計146億米ドル(約2兆1,850億円*)を投じたと推定。最近まで自己資金のみで同社を支え、慎重なアプローチをとってロケット技術を開発。開発が難航していた大型ロケット「ニューグレン」を1月に打ち上げ、大きく先行するスペースXを追う。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成 * 1米ドル=149.67円(2025年2月末時点)で円換算。

※上記に記載のスペースXとブルーオリジンは未上場です。また、アマゾン・ドット・コム以外、2025年2月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

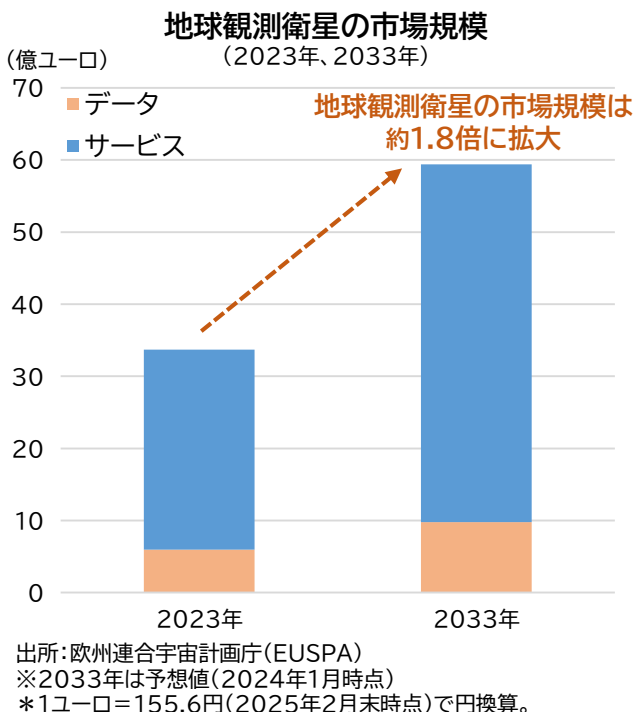


アジャイル(Agile)開発とは!?

「アジャイル(Agile)」とは「俊敏な、機敏な」という意味で、アジャイル開発は、シリコンバレーで広く採用されているシステム開発手法です。一連の工程を短期間で繰り返しながら開発を進め、迅速にフィードバックを取り入れて改善を行います。アジャイル開発は、製品の品質向上と開発のスピードを大幅に向上させるため、システム開発において重要なアプローチとなっています。

地球観測衛星の市場規模は拡大見通し

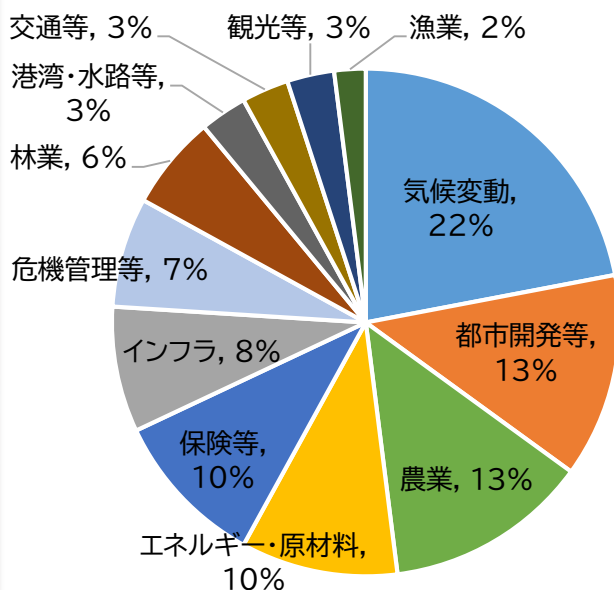
- リモートセンシングとは、遠く離れたところから、対象物に触れずに対象物の形や性質を測定する技術のことで、計測するセンサーは地球観測衛星だけでなく、航空機やドローンなどにも搭載されます。衛星リモートセンシングのデータは、スマートフォンの地図アプリの画像や気象情報の観測等、私たちの生活の身近なところですでに使われています。
- 気候変動や安全保障、経済社会の環境変化等を背景に、世界で地球観測衛星の重要性が増しています。AI(人工知能)や深層学習の進歩、小型衛星コンステレーション活用による観測の即応性向上等により、地球観測衛星の活用は、安全保障やビジネス用途等で拡大しています。
- 世界の地球観測衛星の市場規模(データ及びこれを活用した付加価値サービスの売上高)は2023年の約34億ユーロ(約5,244億円*)から2033年までに約59億ユーロ(約9,243億円*)に拡大する見通しです。



今後、衛星データは様々な用途での活用が期待

- 地球観測衛星は気候変動、都市開発、農業、エネルギーの分野が市場の半数を占めています。衛星には、地球の陸地、海洋、大気、気象パターンに関するデータを収集する様々なセンサーや機器が搭載されており、収集されたデータは、環境モニタリング、天然資源管理、気候研究等、幅広い用途に利用されています。
- 広範囲のデータを衛星で取得し、状況に応じてドローンや地上のカメラで局地的なデータを取得すれば、組み合わせて必要な解析を行うことができるようになるなど、今後、衛星データは様々な用途での活用が期待されています。

地球観測衛星市場の内訳(分野別)
(2023年)



出所: 欧州連合宇宙計画庁(EUSPA)

衛星データの主な活用領域

気候変動

温室効果をもたらすと言われている二酸化炭素やメタンの濃度を宇宙から観測。



都市開発

より住みやすい都市を目指し、衛星データを利活用した都市開発が進んでいる。



農業

作物の作付状況や、農業に必要な気象情報(降水量、日射量、温度等)を観測。



エネルギー

石油採掘や備蓄量等を観測するだけでなく、再生可能エネルギー分野でも活用。



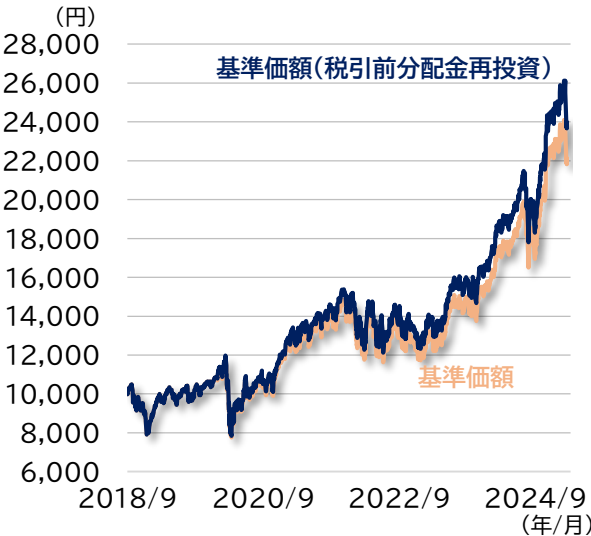
※写真はイメージです。

設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

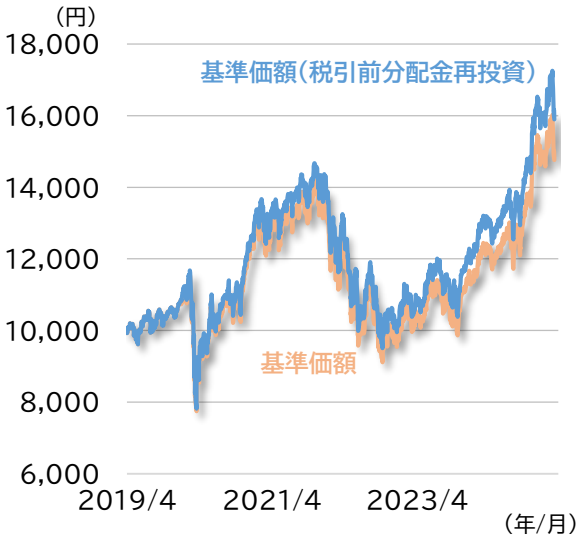
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2025年2月28日、日次



為替ヘッジあり

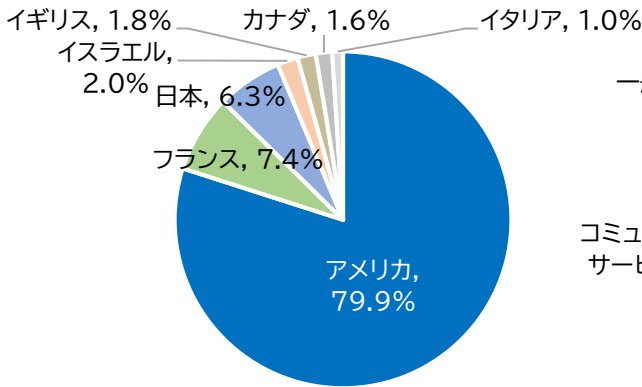
2019年4月9日(設定日)～2025年2月28日、日次



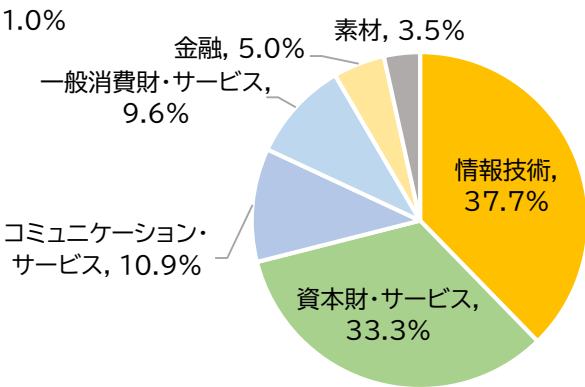
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2025年2月末時点)



セクター別構成比
(2025年2月末時点)



組入上位10銘柄(2025年2月末時点)

【組入銘柄数:57銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.3%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.0%
3	ASTスペースモバイル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9%
4	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	2.8%
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	2.4%
6	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	情報技術	2.3%
7	アリババグループ・ホールディング	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3%
8	タレス	フランス	資本財・サービス	2.2%
9	ゼットスケラー	アメリカ	情報技術	2.1%
10	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.1%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。
※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行（委託金融商品 取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券 株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。